

# 調 査 票

番 号	1	所管府省名	環境省
-----	---	-------	-----

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人国立環境研究所 <a href="http://www.nies.go.jp/index-j.html">http://www.nies.go.jp/index-j.html</a>	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	国立環境研究所	268人	248人
	プロパー職員数	224人	248人
	所管官庁からの出向者数	38人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	3人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	3人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人国立環境研究所	241人	340人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	193人	0人
	所管官庁からの出向者数	39人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	3人	340人
平成14年4月1日現在	同上	255人	410人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	181人	0人
	所管官庁からの出向者数	41人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	28人	410人
平成15年4月1日現在	同上	258人	479人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	174人	0人
	所管官庁からの出向者数	38人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	41人	479人
平成16年4月1日現在	同上	270人	493人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	170人	0人
	所管官庁からの出向者数	41人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	54人	493人
平成17年4月1日現在	同上	266人	487人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	164人	0人
	所管官庁からの出向者数	40人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	57人	487人
平成18年4月1日現在	同上(非特定独立行政法人へ移行)	254人	435人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	152人	0人
	所管官庁からの出向者数	37人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	60人	435人
平成19年4月1日現在	同上	249人	535人

	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	145人	0人
	所管官庁からの出向者数	36人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	63人	535人
	その他( 地方公共団体からの出向 )	1人	0人

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	2人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	3人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成14年4月1日現在	3人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成15年4月1日現在	3人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成16年4月1日現在	3人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成17年4月1日現在	3人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成18年4月1日現在	3人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成19年4月1日現在	3人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	37,137千円
発足時（平成13年度：13年4月～14年3月）	54,813千円
平成14年度	54,540千円
平成15年度	53,705千円
平成16年度	54,000千円
平成17年度	52,657千円
平成18年度	53,790千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	国立環境研究所所長	19,449千円
	国立環境研究所副所長	17,688千円
発足時（平成13年4月～14年3月）	理事長	19,267千円
	理事	17,163千円
	理事	15,850千円
	監事（非常勤）	1,336千円
	監事（非常勤）	1,197千円
平成14年度	理事長	18,775千円
	理事	17,143千円
	理事	16,209千円
	監事（非常勤）	1,054千円
	監事（非常勤）	1,359千円
平成15年度	理事長	18,253千円
	理事	16,680千円
	理事	16,785千円
	監事（非常勤）	989千円
	監事（非常勤）	998千円
平成16年度	理事長	17,306千円
	理事	16,677千円
	理事	17,075千円
	監事（非常勤）	1,552千円
	監事（非常勤）	1,390千円
平成17年度	理事長	16,519千円
	理事	17,125千円
	理事	17,174千円
	監事（非常勤）	678千円
	監事（非常勤）	1,161千円
平成18年度	理事長	18,262千円

	理事	16,693千円
	理事(4月)	5,589千円
	理事(8月)	11,494千円
	監事(非常勤)	999千円
	監事(非常勤)	753千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	9,015千円
	理事	6,224千円
	理事	8,575千円
	監事(非常勤)	202千円
	監事(非常勤)	198千円

(注) 役員は、非常勤を含む

#### 4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
大塚柳太郎		-	理事長	平17.4.1	60歳
昭45年東京大学 平9.4東京大学教授 平17.3.31退職					
-			-	-	-
安岡 善文		-	理事	平19.4.1	59歳
昭61年国立公害研究所入所 地球環境研究センター総括研究管理官 平10.3.31退職 平10.4.1東京大学教授 平19.3.31退職					
-			-	-	-
仁井 正夫		-	理事	平18.7.20	56歳
昭49年厚生省入省 環境省環境管理局水環境部水環境管理課長、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課長、国土交通省土地・水資源局水資源部長 平18.7.19退職					
-			-	-	-
船橋 誠壽	-	-	監事(非常勤)	平19.4.1	62歳
株式会社日立製作所システム開発研究所主管研究長(現職)					
株式会社日立製作所			システム開発研究所主管研究長	常勤	有給
小林 伸行	-	-	監事(非常勤)	平19.4.1	43歳
小林公認会計士事務所公認会計士(現職)					
小林公認会計士事務所			公認会計士	常勤	有給
常磐大学			国際学部准教授	非常勤	有給

は、国家公務員経験者で旧国立大学の教官経験者

## 5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均 支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成13 年4月～14年3 月)	117,219千円 (0千円)	19,536千円	22千円	22.3年	1.0年
平成14年度	60,495千円 (0千円)	30,247千円	31千円	29.5年	1.0年
平成15年度	101,674千円 (8,302千円)	18,674千円	33千円	18.8年	1.0年
平成16年度	148,210千円 (11,138千円)	12,461千円	38千円	14.2年	1.0年
平成17年度	258,367千円 (1,487千円)	11,676千円	41千円	15.7年	1.0年
平成18年度	184,243千円 (12,678千円)	20,471千円	0千円	20.0年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成13 年4月～14年3 月)	-	-	-
平成14年度	-	-	-
平成15年度	理事	8,302千円	$937,000円 \times 0.36 \times 17月 + 917,000円 \times 0.28 \times 10月$
平成16年度	理事長	12,625千円	$1,025,000円 \times 0.36 \times 17月 + 1,003,000円 \times 0.28 \times 16月 + 991,000円 \times 0.125 \times 15月 \times 確定業績勘案率1.0$
平成17年度	-	-	-
平成18年度	理事	12,678千円	$937,000円 \times 0.36 \times 17月 + 917,000円 \times 0.28 \times 16月 + 843,000円 \times 0.125 \times 39月 \times 0.69(業績勘案率未決定)$

## 6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

### 13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成13年4月～14年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	1人	0人	1人	0人	0人	0人	国	0人	0円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	1人	1人	0人	0人	0人	0人	国	0人	0円

### 14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年度～17年度
中 期 計 画 に 定 め ら れ た 数 値 目 標 一 覧	
<p>「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく政府の事務及び事業に関する温室効果ガスの排出の抑制等のための実行計画に定められる目標に準じて、その達成を図る</p> <p>運営交付金に係る業務費の毎年少なくとも1%相当の削減に努める</p> <p>環境微生物1,500株の保存、絶滅の危機に瀕する野生生物200種の体細胞、生殖細胞及び遺伝子の保存、絶滅の危機に瀕する水生植物50種の保存を図る</p> <p>個別の研究成果の発表については、研究所全体として、中期目標期間の誌上発表件数、口頭発表件数をそれぞれ平成8年度から平成12年度までの合計件数の1割増とする。</p> <p>環境国勢データ地理情報システム(環境GIS)に、中期目標期間中に5種類以上の環境質測定データを搭載する。</p> <p>受託収入については、中期目標の期間中、毎年度平均で前年度比4%台の増額を見込んだ収支計画のもとに、着実な運営に努めることとする。</p>	
	達 成 状 況
	評 価 結 果

<p>発足時(平成13年4月～14年3月)</p>	<p>平成13年度の光熱水量の実績は、12年度比で90%以下の目標であったが、エネルギー消費量は未達成であるが、上水利用量は11%減で達成した。          運営費交付金の業務費の1%削減の目標を達成した。          環境微生物877株、絶滅危惧種の細胞・遺伝子の保存・トキの保存          誌上発表件数、口頭発表件数は、平成8年から12年までの年間平均値の1.12倍、1.23倍に増加した。          環境GISの試験運用を開始し、大気環境情報監視データ集計値及び公共用水域監視データのデータベース化を進めた。          自己収入は、総計約31億9千万円確保した。</p>	<p>-          運営の効率化を目指して導入されたスペース課金制度をはじめ、物的リソースを有効に活用するために多くの試みがなされたことは評価に値する。          -          -          現在実施されている業務である「EICネットホームページ」と「環境GIS」はともに適切な企画である。          研究費については、多くの受託収入を得ており、これは研究者の積極的努力によるものと評価される。</p>
<p>平成14年度</p>	<p>14年度上半期において、エネルギー消費量が12年度床面積当たり6%増となったため、下半期で省エネ計画の見直し改定を行い、年間実績として3%増に収めた。          運営費交付金に係る1.1%減相当額で執行を行った。          環境微生物として、毎年400-600株が提供、絶滅危惧生物の細胞・遺伝子として、トキの凍結保存細胞・臓器及び絶滅危惧の藻類22種が保存された。          誌上発表件数、口頭発表件数は、平成8年から12年までの年間平均値の1.17倍、1.25倍に増加した。          過去に行われた2つの調査結果も追加掲載した。          自己収入として、約3,910百万円を確保し、13年度実績の22.5%増であった。</p>	<p>「業務における環境配慮」についての努力が払われたことは十分見てとれたが、「環境」研究所の名に悖るところがないか、という、やや不満が残る、という指摘も少なくなかった。「名にし負はば...」という古歌を想起しつつ、いっそうの努力が払われるべきである。          財務の効率化については、概ね満足すべき実績を残したと評価されたが、いくつかの改善すべき問題点や実績報告書における記述の不十分さ等が指摘されたところである。          知的研究基盤の一つとしての環境研究基盤技術ラボラトリーにおける基盤計測機器、標準試料などの作成・保持、微生物を含む環境試料の収集・保存・提供は適切に行われており高い外部評価を得ている。平成14年度にタイムカプセル棟の建設が始められたので更なる充実が期待される。総じて、この種の研究基盤整備の業務を体系的・継続的に行うことは、わが国全体を見渡しても、ほとんど本研究所にしか期待できない性質のものであることに鑑み、使命感をもって推進されることが求められる。          研究成果の広報・普及について見ると、論文発表、口頭発表とも目標に達しており、対専門研究者への情報発信は適切に行われている。          昨年度未完成だった「環境GIS」が出来上がり運用を開始したことは大いに評価される。          「自己資金の確保」が好ましいものであることは当然であり、研究スタッフの研究意欲に基づく競争的研究資金の獲得は大いに奨励されるべきであるが、上の「研究活動」の項でも述べたように、委託・請負業務による資金導入が研究所本来の業務に支障をきたすようなことがあってはならない、という指摘にも耳を傾けるべきである。</p>



平成15年度		<p>「業務における環境配慮」についての努力が払われたことは十分見てとれたが、「環境」研究所の名に悖るところがないか、という、やや不満が残る、という指摘も少なくなかった。「名にし負はば…」という古歌を想起しつつ、いっそうの努力が払われるべきである。</p> <p>財務の効率化については、概ね満足すべき実績を残したと評価されたが、いくつかの改善すべき問題点や実績報告書における記述の不十分さ等が指摘されたところである。</p> <p>知的研究基盤の一つとしての環境研究基盤技術ラボラトリーにおける基盤計測機器、標準試料などの作成・保持、微生物を含む環境試料の収集・保存・提供は適切に行われており高い外部評価を得ている。平成14年度にタイムカプセル棟の建設が始められたので更なる充実が期待される。総じて、この種の研究基盤整備の業務を体系的・継続的に行うことは、わが国全体を見渡しても、ほとんど本研究所にしか期待できない性質のものであることに鑑み、使命感をもって推進されることが求められる。</p> <p>研究成果の広報・普及について見ると、論文発表、口頭発表とも目標に達しており、対専門研究者への情報発信は適切に行われている。</p> <p>昨年度未完成だった「環境GIS」が出来上がり運用を開始したことは大いに評価される。</p> <p>「自己資金の確保」が好ましいものであることは当然であり、研究スタッフの研究意欲に基づく競争的研究資金の獲得は大いに奨励されるべきであるが、上の「研究活動」の項でも述べたように、委託・請負業務による資金導入が研究所本来の業務に支障をきたすようなことがあってはならない、という指摘にも耳を傾けるべきであろう。</p>
平成16年度	<p>電気・ガスの使用量は、12年度比・床面積当たり89%となり、上水使用量については、同比32%の減となった。</p> <p>運営費交付金に係る効率化係数適用後の予算範囲内で事業執行を行った。</p> <p>環境微生物として、16年度末で1704株となった。海獣類の細胞培養技術を確立し、16年度だけで、226系統の細胞・遺伝子を保存し、15年度までと併せて333系統とした。</p> <p>誌上発表件数、口頭発表件数は、平成8年から12年までの年間平均値の1.24倍、1.47倍に増加した。</p> <p>新たなデータとして3種のデータを追加掲載した。</p> <p>自己収入として、総額4,656百万円を確保し、年度あたりの見込額3673百万円を上回っている。</p>	<p>省エネルギーに関する取り組みについては、大型実験施設の計画的運用、エネルギー管理の細かな対応等に取り組むなど、着実に成果を上げており、さらなる省エネルギーを推進するため、他に先駆けてESCO事業を導入したことは高く評価してよいであろう。</p> <p>業務内容の見直し等による経費の削減の取り組みは、具体的成果を見せており、評価できると考える。</p> <p>知的研究基盤を整備する組織として「環境研究基盤技術ラボラトリー」及び「地球環境研究センター」があり、いずれも外部評価において高い評価を受けている。</p> <p>研究成果の広報・普及について見ると、誌上発表、口頭発表とも目標達成に向けて、着実に成果を上げつつあり、専門研究者への情報発信は適切に行われている。</p> <p>平成14年に本格運用を開始した「環境GIS」は、新たに3種類のデータの提供を開始したことにより中期計画の目標を達成したが、最終年度に向けて、さらなる内容の充実、拡充に努めるべきである。</p> <p>外部資金の導入については、平成13年度から順調に増えてきたが、15年度～16年度にかけては、横ばいになっていることについての評価は難しい。しかし、研究所としての主体性を保つためには、研究所の目的に良く合致した外部資金であるか否かの吟味が必要であろう。その意味で、競争的研究資金の獲得額が伸びていることについて高く評価すべきであろう。</p>

平成17年度	<p>電気・ガスのエネルギー消費量は、対12年度比・床面積当たりで79%となり、上水使用量は、同比48%の減少となり、計画の目標を大きく上回った。</p> <p>運営費交付金に係る効率化係数(1.1%減)適用後の予算範囲内で事業執行を行った。</p> <p>環境微生物は、17年度で1,871株を保存し、絶滅危惧種については、新規に鳥類12種、ほ乳類5種を保存し、合計で638系統の細胞・遺伝子が保存され、中期計画目標の200系統を大きく上回った。水生植物については、17年度に67系統が保存され、合計203系統が保存され、目標の50系統を大幅に上回った。</p> <p>誌上発表件数・口頭発表件数は、平成8年から12年までの年間平均値の1.20倍、1.50倍に相当し、中期計画目標の各110%、126%の達成率が得られた。</p> <p>環境GISについては、16年度に中期計画目標の5種類のデータを全て公開し、17年度においては、利用者にとってより使いやすいシステムにするため、システム全体の見直しを行った。</p> <p>自己収入として、総額3,938百万円を確保し、年度当初の見込額(3,845百万円)を上回った。平成13年度比で、23%増で、中期目標の期間中、年平均4%台の目標を達成した。</p>	<p>環境配慮への取組については、省エネルギーが十分図られるとともに、平成16年度で指摘した廃棄物発生量の減量化やCO<sub>2</sub>排出量削減についても着実に成果をあげていると評価できる。また、他に先駆けて導入したESCO事業への取組姿勢は高く評価できるので、今後とも状況に即した効率的かつ効果的の事業運営を期待する。</p> <p>経費削減の取組は、具体的成果を見せており、評価できると考える。</p> <p>知的研究基盤を整備する組織として「環境研究基盤技術ラボラトリー」及び「地球環境研究センター」があり、いずれも外部評価において高い評価を受けている。</p> <p>研究成果の広報・普及について見ると、必ずしも直接の指標とはいえないものの誌上発表、口頭発表件数は着実に増加しており、公開シンポジウムにも多数の来訪者を得ていることは評価できる。</p> <p>平成14年に本格運用を開始した「環境GIS」は継続的な改善努力により内容は充実してきているが、更なる内容の充実、拡充に努め、利用状況を向上させるべきである。</p> <p>自己収入の実績は、年度当初に国立環境研究所が作成した年度計画中的見込額を上回っているが、昨年度と比較すると下回っている。</p>
--------	--	--

計画期間	第2期 平成18年度 ~ 22年度
中期計画に定められた数値目標一覧	
研究協力協定に基づく国際共同研究等について、第2期中期目標期間終了年度末協定数を、第1期中期目標期間終了年度末の協定数から、1.5倍に増加させる。	
海外からの研究者・研修生の受入数について、第2期中期目標期間中の合計数を、第1期中期目標期間中の合計数から増加させる。	
環境情報の提供について、第2期中期目標期間終了年度における関連ホームページの利用件数が第1期中期目標期間終了年度に比べ5割以上の増加を目指す。	
第2期中期目標期間中のプレスリリース件数の合計数を、第1期中期目標期間中の2倍にする。	
第2期中期目標期間中の査読付き発表論文数、誌上発表件数及び口頭発表件数を、それぞれ第1期中期目標期間中の合計数より増加させる。	
各種審議会等に委員として参加する職員について、第2期中期目標期間中の延べ人数を、第1期中期目標期間中の延べ人数より増加させる。	
運営費交付金に係る業務費のうち、毎年度業務費については、1%以上、一般管理費については、3%以上の削減を目指す。また、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、第2期中期目標期間において、人件費を5%以上削減する。	
競争的な外部資金の第2期中期目標期間中の年平均額は、第1期中期目標期間中の年平均額と同等程度またはそれ以上を確保する。	

物品及びサービスの購入・使用にあたり政府の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に示されている特定調達物品ごとの判定基準を満足する物品等を100%調達する。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出抑制等のため実行すべき措置について定める計画に掲げられた目標を達成するとともに、平成13年度比で14%以上削減することを目指す。

電気・ガスの使用量については、単位面積当たり平成12年度比で20%以上削減することを目指す。

上水使用量については、単位面積当たり平成12年度比で30%以上の削減を目指す。

廃棄物等の適正管理を進めるとともに、廃棄物等の減量化、リユース及びリサイクルを徹底する。処理・処分の対象となる廃棄物の発生量については、平成16年度比で25%以上、特に可燃物については、40%以上の削減を目指す。

任期付研究員の採用に引き続き努め、中期目標期間中の研究者総数に占める任期付研究員の割合を13%程度とする。

	達成状況	評価結果
平成18年度	<p>国際共同研究等の協定数は50件 海外から客員研究員等の受入は70名 国立環境研究所の関連ホームページ利用件数は9,285万件(参考:第1期目標期間終了年度7,319万件) プレスリリースは34件 誌上・口頭発表件数は1701件(参考:第1期中期目標期間終了年度1,719件) 各種審議会等に委員として延べ514名が参加。(参考:第1期中期目標期間終了年度延べ565人) 業務費については、運営費交付金に係る効率化係数適用後の予算の範囲内で執行した。また、人件費についても、合理化係数適用後の予算の範囲内で執行した。 平成17年度比で1.3%の増加。 物品及びサービスの購入・使用にあたり政府の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に示されている特定調達物品ごとの判定基準を満足する物品等を100%調達し、目標を達成している。 温室効果ガスの総排出量は、平成13年度比で、17%削減し、目標を達成している。 単位面積当たりの電気・ガス使用量は、平成12年度比で23.4%削減し、目標を達成している。 単位面積当たりの上水使用量は、平成12年度比で50%削減し、目標を達成している。 平成16年度比で廃棄物の発生量を33%削減、可燃物についても37%削減。 平成18年度に11名の任期付研究員を採用し、研究者総数に占める割合は14.9%となり目標を達成している。</p>	<p>(評価については、第2期中期目標期間終了後) (評価については、第2期中期目標期間終了後) 環境情報の収集・整理・提供に関する業務については、環境分野に係る関心の高まりを受けて利用も増大しており、必要な見直しもなされるなど適切な成果をあげている。今後も成果をあげるためには、必要な重点化が講じられることが望まれる。 (評価については、第2期中期目標期間終了後) (評価については、第2期中期目標期間終了後) 年度目標を達成することができなかったが、政策立案に重要な役割を果たしており、適切に効果をあげている 財務の効率化については、人件費削減への取組を含め概ね適切に成果をあげていると考えられる。 (評価については、第2期中期目標期間終了後) - 省エネルギー、廃棄物等発生量の削減等について積極的に取組目標を達成し、またわかりやすい環境報告書の発行など特に優れた成果を上げている。 と同じ と同じ と同じ</p>

## 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

当研究所は、総合科学技術会議から独法研究機関の中でも、トップクラスの評価を得ており、さまざまな研究成果があがっているところである。

中期計画期間においては、社会的要請も強く、研究の観点からも大きな課題を有している下記の研究を、重点的に予算配分を行い、重点特別研究プロジェクトとして実施した。

地球温暖化の影響評価と対策効果

成層圏オゾン層変動のモニタリングと機構解明

内分泌かく乱化学物質及びダイオキシン類のリスク評価と管理

生物多様性の減少機構の解明と保全

東アジアの流域圏における生態系機能のモデル化と持続可能な環境管理

大気中微小粒子物質(PM2.5)・ディーゼル排気粒子(DEP)等の大気中粒子状物質の動態解明と影響評価

これらの研究により、以下のような特筆すべき成果が上がっている。

・温暖化に関する研究では、世界最大規模のスーパーコンピュータである「地球シミュレータ」を使って、地球温暖化がそのまま進行した場合の100年後までの予測結果を明らかにした。それにより、真夏日は現在より数十日も増えること、一雨当たりの雨量が増え、豪雨頻度が増加することが予測されている。また、中国、韓国、インドの研究者と共同して地理情報システムを活用して、地球規模で、コメなどの農作物、水資源や水需給、植生、マラリアや暑熱など健康への影響を予測するモデルを開発した。さらに、日本における中長期脱温暖化対策シナリオを構築するために、技術・社会イノベーション統合研究を行い、2050年までを見越した日本の温室効果ガス削減のシナリオとそれに至る環境政策の方向性について調査研究を開始したところである。

・有害化学物質の生態影響については、イボニシのインポセックスはトリブチルスズ(TBT)やトリフェリルスズ(TPT)により、またPPTレベルでのごく低濃度で引き起こされていることを明らかにした。

・低公害車実験施設を利用して、ディーゼル粒子(DEP)の発生から大気中に放出されるまでの過程を実際の気象条件や使用実態に可能な限り近づけて測定することにより、自動車排気ガス規制のための基礎データを提供した。

・日用品や家電などの消費財や、産業用機械や建築物などの資本財の生産活動が、原材料の使用を通じて、産業廃棄物の排出量および最終処分場に直接・間接に影響を与えるかを定量的に明らかにし、廃棄物対策の政策決定を行うために必要な基礎データを提供した。

### 17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
-	-	-	-

### 18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
理事長	ア	その他	平成17年4月	(社)国際環境研究協会会長
備考 再就職先については、法人として把握をしていないため、役員について調査のうえ記載。なお、個人情報保護の観点から氏名については、アの符号で表記している。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)の場合は「その他」と記載している。